

(様式1-2)

令和8年度	A市、B町	A市、B町を重点地域とし、来年度のモデル日本語教室設置に向けて、地域日本語教育コーディネーターを中心に、外国人住民の日本語学習ニーズや既存資源の把握を行う。併せて、教室運営方法や学習内容の検討を進める。また、モデル教室の担い手となる地域ボランティアを対象とした基礎研修を実施し、運営体制の構築を図る。
令和9年度	A市、B町	地域日本語教育コーディネーターの伴走支援のもと、運営方法や学習内容の検証・改善を行う。併せて、指導者・ボランティア向けの実践的研修を実施し、教室運営の安定化を図る。また、事業の成果や課題を整理し、他の域内市区町村への展開に向けたモデル事例の蓄積を行う。
令和10年度	A市、B町	モデル日本語教室で得られた知見を活用し、A市、B町における教室の自立的運営を促進するとともに、他の域内市区町村への展開を図る。地域日本語教育コーディネーターは助言・調整を中心とした支援へ移行し、各市区町村が主体的に日本語教育を実施できる体制を構築する。あわせて、補助終了後の継続に向け、予算措置や関係施策への位置付けを進める。
令和11年度		○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
令和12年度		○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
<p>○域内市区町村における本事業の補助終了後における、都道府県と市区町村が連携した自立的運営等の等の計画</p> <p>補助終了後は、域内市区町村において多文化共生施策や国際交流事業等の既存予算との統合を図り、地域日本語教育事業を位置付けることで、安定的な予算確保を目指す。また、事業成果を踏まえ、必要に応じて当該事業を各自治体の総合計画や多文化共生関連計画に反映させる。あわせて、日本語教室の運営については、地域団体やボランティアが中心となった自立的な運営へ段階的に移行し、自治体はコーディネートや助言等の側面支援を行うことで、財政負担の軽減と事業の継続性の両立を図る。</p> <p>・【募集案内6. 補助対象事業（3）都道府県等を通じた市区町村等が行う日本語教育への支援①市区町村が実施する日本語教育】を計画している場合の、年次ごとの実施内容</p> <p>補助事業者として、【募集案内6. 補助対象事業（3）都道府県等を通じた市区町村等が行う日本語教育への支援①市区町村が実施する日本語教育】全体の今後の計画と具体的な域内市区町村名・実施内容及び自立に向けた複数年計画を令和8年度分から記載してください。</p>		
年度	実施市区町村名	実施内容・自立に向けた複数年計画
令和8年度	C市、D町	C市、D町を重点地域とし、地域日本語教育コーディネーターを中心に、外国人住民の日本語学習ニーズ及び既存の日本語教室の状況を把握する。関係団体との調整を行い、地域の実情に応じた日本語教室の実施内容や運営方法を整理する。併せて、地域ボランティアを対象とした基礎研修を実施し、指導体制の基盤整備を図る。
令和9年度	C市、D町	C市、D町において、生活日本語を中心とした地域日本語教室を実施し、安定的な運営を支援する。コーディネーターによる伴走支援のもと、教室運営や学習内容の改善を行う。事業成果や課題を整理し、他の域内市区町村への

(様式1-2)

大学・専門機関	0	0	0	0	0	0	0
外国人雇用企業	0	3	0	0	0	3	0
在住外国人・コミュニティ	0	3	0	0	0	3	0
その他	0	0	0	0	0	0	0

○本事業の活用により各機関との連携がどのように広がるか、期待する連携・協力体制や、体制構築について記載してください。また、その他の連携先、連携内容を具体的に記載してください。

- ・○○県内東部地区の○○市と共同して実施する。また、今後日本語教室を展開する予定の○○市、○○町についても情報を共有し、次年度に円滑に日本語教室を開設できるようにする。
- ・他部局である○○県○○部の○○施策との連携・協力を図る。
- ・また、域内で活動する日本語学校とは○○を、他の日本語教室には○○を協力してもらい連携を図る。

(3) 総合調整会議の設置

①構成員選定の考え方					
当県においては、日本語教育の基本方針において、「地域における日本語教育」に関係する主体として、県・教育委員会・域内市町村・経済団体・企業・日本語教育機関を挙げており、有機的な連携を目指している。このことを受け、当該会議においては、これらの機関の中から、県内において活発な活動を行っている団体を選定する。また、このほか、教育の受け手である外国人の意見を取りまとめるため、外国人の自助組織からも参加を求める。前述の考え方に基づいた、具体的な人選は以下の通りである。					
②構成員の一覧 (記載必須*)					
	交渉状況*	氏名*	所属*	職名*	期待する役割・属性*
1	承認済	○○ ○○	○○○○○○○○	○○○○○○○○	○○○○○○○○○○
2	承認済	○○ ○○	○○○○○○○○	○○○○○○○○	○○○○○○○○○○
3	承認済	○○ ○○	○○○○○○○○	○○○○○○○○	○○○○○○○○○○
4	未承諾	○○ ○○	○○○○○○○○	○○○○○○○○	○○○○○○○○○○
5	未承諾	○○ ○○	○○○○○○○○	○○○○○○○○	○○○○○○○○○○
6	調整中	○○ ○○	○○○○○○○○	○○○○○○○○	○○○○○○○○○○
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					

(様式1-2)

	高等教育機関や研究機関等での日本語教育に関する教育・研究歴を有するなど、日本語教育に関する高度な専門性を有する。				
	登録日本語教員である、法務省が告示をもって定める日本語教育機関の日本語教員の要件を満たすなどの日本語教育に関する専門性を有し、かつ、3～5年以上の日本語指導歴を有する。				
	文化庁若しくは文部科学省主催の地域日本語教育コーディネーター研修（総括向けを含む）の受講歴を有する。				
	【上記に該当がない場合】 応募者が上記の各項を参考に、同等以上の知識及び経験を有すると認める。 (認める理由：)				
③総括コーディネーターの一覧 (記載必須*)					
	交渉状況*	氏名*	現在の所属*	主な業務*	契約方法*
			現在の職名*		
1	承認済	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇
2	未承諾	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇
3	調整中	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇
4					
5					
○未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画を記載してください。 ○月から始動できるよう、調整中。〇〇については、○月の公募で決定する。					

(5) 地域日本語教育コーディネーターの配置

①地域日本語教育コーディネーター配置・選定の考え方	
当県においては、全域における日本語教育の体制を維持・構築するため、全域を○地域に分け、地域日本語教育コーディネーターを配置する。日本語教育が先行しているA地域・B地域には日本語教育プログラムの充実を目的として日本語教育機関におけるプログラム立案経験が豊富なコーディネーターを配置し、C地域・D地域には空白地域が多いためその解消を目的として自治体との連携経験が豊富なコーディネーターを配置することとする。前述の考え方に基づいた、具体的な人選は以下の通りである。	
②地域日本語教育コーディネーターの選定理由（複数選択可）	
該当に○	選定理由
○	日本語教育に関する政策動向や当該地域における外国人や日本語教育の実情等の知見を有する。
	行政機関や地域国際化協会等において日本語教育施策の立案等に携わり、施策推進に関する高度な専門性を有する。
	高等教育機関や研究機関等での日本語教育に関する教育・研究歴を有するなど、日本語教育に関する高度な専門性を有する。
	登録日本語教員である、法務省が告示をもって定める日本語教育機関の日本語教員の要件を満たすなどの日本語教育に関する専門性を有し、かつ、3～5年以上の日本語指導歴を有する。
	文化庁若しくは文部科学省主催の地域日本語教育コーディネーター研修（総括向けを含む）の

(様式1-2)

受講歴を有する。					
【上記に該当がない場合】					
応募者が上記の各項を参考に、同等以上の知識及び経験を有すると認める。 (認める理由：)					
③地域日本語教育コーディネーターの一覧 (記載必須*)					
	交渉状況*	氏名*	所属*	配置カテゴリ* (地域・分野等)	主な業務*
1	承認済	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
2	未承諾	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
3	調整中	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
○未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画を記載してください。 ○月から始動できるよう、調整中。〇〇については、○月の公募で決定する。					

(6) 調査・基本方針策定コーディネーターの配置

①調査・基本方針策定コーディネーター配置・選定の考え方				
本県では、基本方針を改訂することとなり、その改訂のため、調査基本方針策定コーディネーターを配置する(令和〇年度)。選定に当たっては、先行事例である●●調査及び●●基本方針の策定に携わった実績をもとに配置・選定。前述の考え方に基づいた、具体的な人選は以下の通りである。				
②調査・基本方針策定コーディネーターの一覧(配置がある場合) (記載必須*)				
	交渉状況*	氏名*	所属*	主な業務*
1	承認済	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
2	未承諾	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
○未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画を記載してください。 ○月から始動できるよう、調整中。〇〇については、○月の公募で決定する。				

4 令和8年度の詳細な取組内容

(1) 広域での総合的な体制づくり

(様式1-2)

【必須項目】 (取組①～②) ※下記のいずれかが必須。○で選択してください。		
○	取組① 総合調整会議の設置 + 取組②-1 総括コーディネーター 【配置】 + 取組②-2-1 地域日本語教育コーディネーター 【配置】	
	取組① 総合調整会議の設置 + 取組②-1 総括コーディネーター 【配置】 + 取組②-2-2 地域日本語教育コーディネーター 【候補者育成支援】	
※ 上記に加えて、『日本語教育の参照枠』に基づいた『生活』に関する日本語教育プログラムの提供における、(取組②)『生活 Can do』を用いた『生活』に関する日本語教育プログラムの開発・編成・試行は必須		
(取組①) 総合調整会議の設置		
<ul style="list-style-type: none"> ・知事部局、国際交流協会等、日本語教育の有識者等から構成される有識者会議を設置し、地域や外国人の実態・特性を踏まえた日本語教育の推進施策についての協議を行う。 ・過去に地域日本語教育における総合計画を作成しているため、計画に沿って事業を進められるよう総合調整会議で議論しながら進める。 ・「生活者としての外国人」を想定した地域日本語教育を地域で試行し、そこで得られた指導者や日本語学習支援者、学習者の声を元にして、課題を見出すとともに今後の日本語教育の方針を検討する。 ・研修カリキュラム策定のためのヒアリング結果や策定の過程を共有するとともに、地域の市区町村の要望等をもとに、当該地域内での今後の日本語教育の方針を検討する。 		
(取組②-1) 総括コーディネーターの配置	本事業での配置人数	〈 2 〉名
<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省主催の「地域日本語教育コーディネーター研修」受講者の中から、2名の総括コーディネーターを選考し採用する。 ・2名の総括コーディネーターは、〇〇県日本語教育センターに配置し、協力して業務に当たることとする。役割分担は、前述の「(3) 総括コーディネーター」の記載に補足して、下記の通りとする。 総括コーディネーター1 (文科 太郎) 日本語教育の実施 (取組〇) 及びネットワーク会議 (取組〇) を担当することとする。また、総括コーディネーターのうち、主として本事業の統括を行う。 総括コーディネーター2 (文科 花子) 日本語教育人材の育成 (取組〇) を担当する。また、総括コーディネーターのうち、副として総括コーディネーター1を補佐する。 ・総括コーディネーターは地域日本語教育コーディネーターと連携するため、適宜県内出張等行い県内各地を巡回しつつ、県内の日本語教育体制を整える。 		
(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組	本事業での配置人数	〈 4 〉名
【 ○ 】 取組②-2-1 地域日本語教育コーディネーターの配置 または ※○で選択してください。 【 】 取組②-2-2 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教育コーディネーターを県内4地域（北部地域、南部地域、東部地域、西部地域）に配置し、地域ごとの日本語教育の実施 (取組〇)、日本語教育人材の育成 (取組〇) を実施するための準備を担う。具体的には、開催場所の確保、受講者の募集、講座等の運営補助、評価・改善にかかる活動とする。 ・その際それぞれ総括コーディネーター1、2と連携する。 		
(取組②-3) 調査・基本方針策定コーディネーターの配置	本事業での配置人数	〈 1 〉名

(様式1-2)

・調査・基本方針策定コーディネーターを配置する。具体的な役割としては、実態調査におけるアンケート項目の提案や、調査対象・ヒアリング実施対象の選定を行う。また、調査結果から分析の観点の提示や、基本方針策定に係る助言を行う。

・その際、総合調整会議や補助事業者の意見を反映しながら進める。

【重点項目】※重点項目の内、実施する取組について記載してください。
 ※実施しない取組については、空欄とせず「取組なし」等記載してください。

(取組③) 日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成や改定
 (※(取組②-3) 調査・基本方針策定コーディネーターの配置を選択の場合は必須)
 「日本語教育の推進に関する法律」第11条に基づく、日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成や改定

基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置

実施回数 3回

実施スケジュール
 4月～6月 基本的な方針の調査内容(案)を検討
 6月 第1回〇〇会議に諮る
 7月～9月 調査実施
 10月 調査結果をもとに基本的な方針骨子案作成
 11月 第2回〇〇会議に諮る
 12月 最終案作成
 1月 域内市町村の意見をヒアリング
 1月末 第3回〇〇会議に諮る
 2月 パブリック・コメント実施
 3月 最終版確定

主な検討項目 国の基本方針を参酌し、〇〇県の実情に応じた「〇〇県日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」を作成する。作成に当たっては、有識者の意見を聞くとともに調査を実施し、〇〇県の実情に応じた方針となるように努める。作成後は広く県民の意見を聞くため、パブリック・コメントを実施予定。

※設置する委員会は、条例に基づく委員会か ※で選択してください。

【 】 条例に基づく 【 】 それ以外

	氏名	所属	職名	期待する役割
1	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇
2				
3				
4				
5				
6				
7				

(様式1-2)

8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

(取組④) 市区町村への意識啓発のための取組

- ・ 県内の空白地域である10市町村を対象に、日本語教室を立ち上げるための意識啓発の以下の取組を行う。
 - 空白地域実態調査
空白地域である10市町村を対象に、日本語教室立ち上げが困難である理由を突き止める調査を行い、どのような支援があれば日本語教室が開設できるか突き止める。
 - 日本語教育人材候補者の掘り起こし
地域日本語教育コーディネーターを空白地域(10箇所)に派遣し、空白地域で活動を希望する周辺地域に在住する日本語教師や、日本語学習支援者の候補者を掘り起こす。
 - 日本語教室開設セミナーの開催
希望する空白地域3箇所において、日本語教育に関する関心を醸成するセミナーを開催し、実際の日本語教室開催のための土壌をつくとともに人材候補者の発掘を行う。(参加者30名×3箇所を想定)

(2) 地域の日本語教育水準の維持向上

(取組⑤) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

- ・ 地域日本語教室に関する市町村への照会と要望の取りまとめ
市町村の協力を得ながら、県内で実施されている地域日本語教育のうち、本事業の要件に合致し、本事業による補助を希望する教室を把握し、2年目の応募に備えた取りまとめを行う。具体的には調査票を作成し、日本語教育に関するニーズを書面において聞き取り、事業化に関する材料集めを行う。
- ・ 市町村の日本語教育担当者を対象とする会議の開催
県内〇市町村の日本語教育担当者を招集した会議を、年〇回開催し、日本語教育に関する課題共有を行う。各回の主たる議題は下記の通りとする。
 - 【第1回】
各地における日本語教育の課題共有
 - 【第2回】
課題解決のための方策の検討
優良事例報告
 - 【第3回】

<p>課題に対する解決策の取組中間報告</p> <p>【第4回】</p> <p>課題に対する解決策の取組最終報告</p> <p>本会議についての評価・改善</p>	
<p>(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修</p>	
<p>【名称】「地域日本語教育コーディネーター研修」の実施</p> <p>文化審議会国語分科会が平成31年3月に取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)改定版」を参考に、「地域日本語教育コーディネーター」の育成を行う。</p> <p>【開催時期】 東部地域 ○年○月上旬 00:00~00:00 (○時間)</p> <p>西部地域 ○年○月上旬 00:00~00:00 (○時間)</p> <p>【会場】 東部地域 ○○ホール/西部地域 ○○ホール</p> <p>【対象】 日本語教育に関する専門的な教育を受け、3~5年程度の十分な経験を有する者○名</p> <p>【参加者】 2地域の合計 ○名</p> <p>【講師】 ○○ ○○氏</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・在留外国人の状況と施策理解・地域日本語教室の現状及び問題・日本語教育のリソースの把握と活用事例紹介	
<p>(取組⑦) 地域日本語教育の実施 ※○で選択してください。</p>	
<p>【○】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育</p> <p>【 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育</p> <p>※活動が日本語教室の場合は、【新設・既設の別】を○で選択してください。</p>	
活動1	<p>【名称】 生活に役立つ入門日本語教室【試行】</p> <p>【新設・既設の別】 <input checked="" type="radio"/> 新設・既設 ※○で選択してください。</p> <p>【目標】 来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人に対する日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。</p> <p>【実施回数】 ○回 (1回○時間)</p> <p>【実施期間】 ○月~○月</p> <p>【実施場所】 ○○市公民館、○○ふれあいセンター、○○市立図書館</p> <p>【受講者募集方法】 開催対象となる○箇所の市区町村の広報誌やHPで募集する。</p> <p>【受講者数】 ○人 (○人×○か所)</p> <p>【講師】 ○人 (うち、日本語教師 ○人)</p> <p>【内容】</p> <p>標準的なカリキュラム案等を活用し、入門レベルの日本語学習者を対象とした日本語教室</p>

	<p>現地の子育て担当部署や保育所・学校等と連携し、子育てに役立つ日本語を学ぶ</p> <p>【講師】 ○人(うち、日本語教師 ○人)</p> <p>【関係機関との連携】 (※該当がある場合、「機関名」と「連携内容」を記載)</p> <p>○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○</p> <p>○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○</p> <p>【「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無】</p> <p>(<input checked="" type="radio"/>あり) ・ なし) ※○で選択してください。</p>
活動3	<p>【名称】 ボランティアによる日本語教室</p> <p>【新設・既設の別】 新設 ・ <input checked="" type="radio"/>既設 (※日本語教室の場合は選択してください。)</p> <p>【目標】 既存のボランティアによる日本語教室を支援することで、幅広い日本語学習機会を確保する。</p> <p>【実施回数】 ○回(1回○時間)</p> <p>【実施期間】 ○月～○月</p> <p>【実施場所】 県内日本語教室</p> <p>【受講者募集方法】 各ボランティアグループ等が独自で募集活動を行う。</p> <p>【受講者数】 ○人(○人×○か所)</p> <p>【内容】 ボランティアが地域に在住する外国人を対象に、それぞれの課題意識に基づき日本語指導を行う。</p> <p>【講師】 ○人(うち、日本語教師 ○人)</p> <p>【関係機関との連携】 ※該当がある場合、「機関名」と「連携内容」を記載</p> <p>○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○</p> <p>○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○</p> <p>【「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無】</p> <p>(<input checked="" type="radio"/>あり) ・ <input checked="" type="radio"/>なし) ※○で選択してください。</p>
【その他】(取組⑧～⑮)	
<p>((取組⑨) 県内日本語学習成果報告会</p> <p>年に1度、域内で日本語学習に取り組む外国人住民を対象とする日本語のスピーチを実施し、学習の成果報告を行うこととする。開催の概要については下記の通り。</p> <p>【開催時期】 ○年○月上旬 00:00～00:00 (○時間)</p> <p>【会場】 ○○ホール</p> <p>【対象】 域内の日本語教室に通う外国人住民○名</p> <p>【参加者】 一般から○名</p> <p>【内容】 00:00 開会挨拶</p> <p>00:00 本会の説明</p> <p>00:00 スピーチ○名</p>	

